

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	40,398,335	43,053,433	81,772,665
経常利益 (千円)	2,515,820	2,318,794	4,861,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,426,616	1,261,357	2,890,192
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,469,641	1,302,597	2,940,692
純資産額 (千円)	20,912,946	23,028,223	22,020,840
総資産額 (千円)	65,553,574	72,150,746	68,882,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.79	17.49	40.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	31.6	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,525,334	2,401,933	6,653,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,848,083	2,931,436	4,892,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	936,526	329,317	852,882
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,114,559	8,081,260	8,281,445

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.65	8.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第50期および第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは、当社および連結子会社2社に加え、株式会社ツクイキャピタルが出資した投資事業有限責任組合
1組合で構成されております。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、全セグメントにおいて増収となったものの在宅介護事業における介護報酬改定の影響、および地域戦略に向けた組織改革に伴う販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県692カ所（本包含む、前期比28カ所増）となりました。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	40,398	43,053	+2,655	+6.6%
営業利益 (同率)	2,676 (6.6%)	2,477 (5.8%)	198	7.4%
経常利益 (同率)	2,515 (6.2%)	2,318 (5.4%)	197	7.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	1,426 (3.5%)	1,261 (2.9%)	165	11.6%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、2018年4月より介護報酬が改定され、当社の主力サービスであるデイサービスは基本報酬が引き下げられました。このような状況のなか、デイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き理学療法士等の専門職を中心に取り組む個別機能訓練加算や中重度者ケア体制加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

2018年9月末時点におけるデイサービスの指標は、利用率55.7%（前期比0.3pt）、中重度者ケア体制加算の対象事業所数72.4%（同±0.0pt）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算の算定率97.3%（同+6.2pt）、当第2四半期連結累計期間の延べ顧客数は、263,288人（同9.4%増）となりました。当第2四半期連結会計期間末現在のデイサービス提供事業所数は510カ所（同22カ所増）となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、地域包括ケアに向けた体制の強化、人材の確保および集客に努めました。

グループホームは、公募審査・開設が順調に推移したほか、引き続き安定的な入居率となりました。

これらの結果、売上高は、デイサービスを中心に売上が増加したことにより31,864百万円（前期比5.8%増）となりました。経常利益は、介護報酬改定の影響を吸収しきれず1,549百万円（同23.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	30,113	31,864	+1,751	+5.8%
経常利益 (同率)	2,022 (6.7%)	1,549 (4.9%)	472	23.4%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し5,660百万円(前期比6.1%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し474百万円(同56.7%増)と大幅な増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末現在の介護付有料老人ホーム施設数は、27カ所・総居室数2,118室(前期比±0カ所・総居室数9室減)となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	5,333	5,660	+327	+6.1%
経常利益 (同率)	302 (5.7%)	474 (8.4%)	+171	+56.7%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めるとともに、自立の方から介護の必要な方まで、お客様お一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、1,433百万円(前期比19.0%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し62百万円(同83百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間において3カ所の運営受託を行った結果、サービス付き高齢者向け住宅の棟数は17棟・総戸数1,186戸(自社運営4棟・297戸、運営受託13棟・889戸)(前期比3棟増・総戸数113戸増)となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,204	1,433	+228	+19.0%
経常損益 (同率)	21 (1.8%)	62 (4.3%)	+83	%

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し4,096百万円(前期比7.7%増)となりました。経常利益は業容拡大に伴う人件費の増加により250百万円(同9.6%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の支店数は36カ所(前期比1カ所増)となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,803	4,096	+292	+7.7%
経常利益 (同率)	276 (7.3%)	250 (6.1%)	26	9.6%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業であります。

売上高は、リース事業売上が好調に推移し439百万円（前期比400百万円増）となり、経常損失は、前期比48百万円改善し16百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	39	439	+400	%
経常損失() (同率)	64 (164.8%)	16 (3.7%)	+48	%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

< 財政状態の分析 >

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、72,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.7%、3,267百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、車両運搬具（純額）1,197百万円（前連結会計年度末比58.8%増加）、リース資産（純額）515百万円（前連結会計年度末比1.7%増加）、建物及び構築物（純額）493百万円（前連結会計年度末比9.6%増加）、売掛金486百万円（前連結会計年度末比6.5%増加）、投資有価証券303百万円（前連結会計年度末比303.0%増加）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、49,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.8%、2,260百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、長期借入金2,219百万円（前連結会計年度末比303.4%増加）、リース債務681百万円（前連結会計年度末比2.3%増加）、1年内返済予定の長期借入金375百万円（前連結会計年度末比535.7%増加）、賞与引当金172百万円（前連結会計年度末比14.4%増加）によるものであります。

減少の主な要因は、短期借入金1,022百万円（前連結会計年度末比66.1%減少）、未払法人税等294百万円（前連結会計年度末比19.7%減少）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、23,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.6%、1,007百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,261百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当362百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、リース事業の車両運搬具取得に対する支出に対し、長期借入等による調達を行い、出店に係るリース資産等の有形固定資産の取得の結果、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、8,081百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,401百万円(前年同四半期は3,525百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,249百万円、減価償却費の計上1,324百万円等に対し、法人税等の支払額1,315百万円等の結果となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,931百万円(前年同四半期は2,848百万円の支出)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入216百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出2,642百万円、投資有価証券の取得による支出303百万円等の結果となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、329百万円(前年同四半期は936百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,630百万円に対し、返済による短期借入金の純減額1,022百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出879百万円、配当金の支払額361百万円等の結果となります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	72,460,800	72,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	72,460,800	72,460,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		72,460,800		3,342,203		3,361,403

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社津久井企画	横浜市港南区大久保1-17-6	18,256	25.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,035	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,196	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,607	3.60
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,027	2.80
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,605	2.22
ツクイ従業員持株会	横浜市港南区上大岡西1-6-1	1,577	2.18
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,394	1.92
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,288	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,253	1.73
計	-	40,243	55.50

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)および資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。
2. 2018年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社からそれぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 2,853,800	3.94
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 550,900	0.76

3. 2018年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、みずほ証券株式会社並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社からそれぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 107,500	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 384,600	0.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 3,906,800	5.39

4. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第3位の数値を四捨五入により記載しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,454,200	724,542	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,460,800	-	-
総株主の議決権	-	724,542	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式295,200株(議決権2,952個)が含まれております。

2. 自己株式84株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	2,600		2,600	0.00
計	-	2,600		2,600	0.00

(注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式295,200株(0.41%)は、上記自己株式に含めておりません。

2. 上記自己株式数には、単元未満株式84株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535,381	9,388,680
売掛金	7,464,114	7,951,042
貯蔵品	46,958	47,641
前払費用	904,878	967,218
短期貸付金	170,031	164,307
未収入金	1,798,946	2,009,999
その他	190,289	205,425
貸倒引当金	14,134	15,645
流動資産合計	20,096,466	20,718,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,121,534	5,614,946
車両運搬具（純額）	2,038,561	3,236,414
工具、器具及び備品（純額）	526,076	625,174
土地	2,382,271	2,382,271
リース資産（純額）	30,490,387	31,005,682
建設仮勘定	510,456	670,420
有形固定資産合計	41,069,289	43,534,909
無形固定資産		
ソフトウェア	342,575	346,179
ソフトウェア仮勘定	138,676	188,359
その他	22,889	22,967
無形固定資産合計	504,140	557,506
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	403,000
長期貸付金	1,130,099	1,032,876
破産更生債権等	2,988	2,444
長期前払費用	898,476	880,019
長期前払消費税等	1,073,565	1,044,646
繰延税金資産	2,048,365	2,040,141
敷金及び保証金	1,890,788	1,864,410
その他	75,757	78,677
貸倒引当金	7,099	6,555
投資その他の資産合計	7,212,941	7,339,661
固定資産合計	48,786,371	51,432,076
資産合計	68,882,838	72,150,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,461	32,990
短期借入金	1,546,000	524,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	445,720
リース債務	1,497,791	1,559,298
未払金	5,962,392	5,776,181
未払費用	1,038,305	1,043,946
未払法人税等	1,491,051	1,196,747
前受金	393,521	472,701
預り金	1,110,054	1,160,782
賞与引当金	1,195,619	1,368,329
株式給付引当金	72,291	-
その他の引当金	6,157	7,434
その他	87,005	82,172
流動負債合計	14,490,772	13,670,304
固定負債		
長期借入金	731,510	2,950,850
長期前受金	1,072,170	1,160,123
長期預り保証金	185,155	195,933
リース債務	28,644,638	29,264,136
株式給付引当金	-	67,935
退職給付に係る負債	1,243,217	1,307,388
資産除去債務	172,014	220,161
その他	322,518	285,689
固定負債合計	32,371,225	35,452,218
負債合計	46,861,998	49,122,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	15,526,975	16,426,042
自己株式	300,215	230,538
株主資本合計	21,910,863	22,879,606
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	66,186	47,013
その他の包括利益累計額合計	66,186	47,013
非支配株主持分	176,163	195,629
純資産合計	22,020,840	23,028,223
負債純資産合計	68,882,838	72,150,746

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	40,398,335	43,053,433
売上原価	34,100,684	36,539,782
売上総利益	6,297,651	6,513,650
販売費及び一般管理費	3,620,825	4,035,677
営業利益	2,676,825	2,477,973
営業外収益		
受取利息	12,948	11,009
助成金収入	20,141	2,979
リース契約変更益	18,372	45,852
その他	10,801	22,858
営業外収益合計	62,263	82,699
営業外費用		
支払利息	214,890	217,167
その他	8,378	24,711
営業外費用合計	223,268	241,878
経常利益	2,515,820	2,318,794
特別損失		
減損損失	18,998	69,179
特別損失合計	18,998	69,179
税金等調整前四半期純利益	2,496,821	2,249,614
法人税等	1,046,198	966,531
四半期純利益	1,450,623	1,283,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,006	21,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,426,616	1,261,357

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,450,623	1,283,083
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	19,018	19,514
その他の包括利益合計	19,018	19,514
四半期包括利益	1,469,641	1,302,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,495	1,280,531
非支配株主に係る四半期包括利益	24,146	22,066

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,496,821	2,249,614
減価償却費	1,075,085	1,324,865
減損損失	18,998	69,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,936	966
賞与引当金の増減額(は減少)	226,106	172,709
株式給付引当金の増減額(は減少)	38,950	4,355
その他の引当金の増減額(は減少)	2,895	1,277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99,088	92,491
受取利息及び受取配当金	12,948	11,010
支払利息	214,890	217,167
リース契約変更益	18,372	45,852
売上債権の増減額(は増加)	998,910	486,927
未収入金の増減額(は増加)	242,411	211,052
たな卸資産の増減額(は増加)	25,563	682
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,414	77,384
仕入債務の増減額(は減少)	8,263	12,529
未払金の増減額(は減少)	596,438	183,280
長期前受金の増減額(は減少)	110,541	87,952
長期預り金の増減額(は減少)	9,355	10,777
その他の流動負債の増減額(は減少)	866,451	61,541
その他	184,027	277,009
小計	4,601,440	3,924,097
利息及び配当金の受取額	12,950	11,009
利息の支払額	215,054	217,566
法人税等の支払額	874,001	1,315,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,525,334	2,401,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	6,788	53,483
有形固定資産の取得による支出	2,863,977	2,642,568
無形固定資産の取得による支出	67,482	87,238
投資有価証券の取得による支出	100,000	303,000
敷金及び保証金の差入による支出	52,673	7,727
敷金及び保証金の回収による収入	7,299	32,912
貸付けによる支出	119,870	78,500
貸付金の回収による収入	208,882	216,665
その他	146,527	8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,848,083	2,931,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	1,022,000
長期借入れによる収入	-	2,630,000
長期借入金の返済による支出	35,060	35,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	818,207	879,512
配当金の支払額	289,578	361,510
非支配株主への配当金の支払額	3,680	4,600
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,526	329,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,275	200,185
現金及び現金同等物の期首残高	7,373,834	8,281,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,114,559	8,081,260

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ツクイキャピタルが新たに設立したツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から将来にわたり定額法に変更しております。

これは、当社の機能訓練に積極的に取り組む施策等により、安定的に稼働する性質を持つ機能訓練備品などの保有資産に占める割合が高まった結果、保有する工具、器具及び備品について定額法により均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は25,660千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,831千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額	8,500,000千円	9,000,000千円
借入実行残高	1,546,000	524,000
差引額	6,954,000	8,476,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給料及び賞与	1,010,485千円	1,140,773千円
賞与引当金繰入額	158,062	167,045
株式給付引当金繰入額	12,658	22,497
退職給付費用	13,259	13,659
租税公課	1,148,042	1,236,754
貸倒引当金繰入額	3,600	1,663

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	8,282,617千円	9,388,680千円
担保に供している預金	1,168,057	1,307,420
現金及び現金同等物	7,114,559	8,081,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,832	4.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	362,290	5.0	2017年9月30日	2017年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	362,290	5.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	362,290	5.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客 への 売上高	30,113,121	5,333,074	1,204,558	3,727,012	40,377,767	20,568	40,398,335	-	40,398,335
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	76,843	76,843	18,646	95,489	95,489	-
計	30,113,121	5,333,074	1,204,558	3,803,855	40,454,610	39,214	40,493,825	95,489	40,398,335
セグメント 利益 又は損失 ()	2,022,349	302,596	21,207	276,960	2,580,698	64,635	2,516,063	242	2,515,820

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 242千円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 き高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客 への 売上高	31,864,209	5,660,118	1,433,024	4,035,013	42,992,366	61,066	43,053,433	-	43,053,433
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	61,587	61,587	378,281	439,868	439,868	-
計	31,864,209	5,660,118	1,433,024	4,096,600	43,053,954	439,347	43,493,302	439,868	43,053,433
セグメント 利益 又は損失 ()	1,549,874	474,271	62,196	250,322	2,336,664	16,045	2,320,619	1,825	2,318,794

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,825千円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法に関する変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、工具、器具及び備品の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法によっておりましたが、均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したために、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「在宅介護事業」で22,002千円、「有料老人ホーム事業」で3,712千円、「その他」で6,136千円増加し、「サービス付き高齢者住宅向け住宅事業」で21千円減少しております。

(金融商品関係)

貸付金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	1,300,131	1,406,707	106,576
(2) 長期借入金	801,630	882,228	80,598

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	1,197,183	1,291,113	93,929

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 貸付金

当社グループでは、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、貸付金の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価および差額には、流動資産に計上した貸付金の金額が含まれております。

(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、1年内返済予定長期借入金の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円79銭	17円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,426,616	1,261,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,426,616	1,261,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,073	72,106
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....362,290千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。なお、配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,476千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。